

## ★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	備考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	福祉課	<p>①新型コロナウイルス感染症等を原因とした原油価格や物価の高騰に直面している低所得世帯を支援するため、ひと世帯あたり30千円を給付し、市民生活の負担軽減を図り、生活を応援する。</p> <p>②住民税非課税世帯等への給付金及び給付に係る事務費（正職員時間外勤務手当、会計年度任用職員人件費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、電話料、手数料、委託料、事務機械使用料）</p> <p>③計194,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：183,600千円 （30,000円×非課税世帯6,100世帯+30,000円×家計急変世帯20世帯）</li> <li>・時間外勤務手当：1,459千円</li> <li>・会計年度任用職員人件費：3,797千円</li> <li>・消耗品費：100千円</li> <li>・印刷製本費：966千円</li> <li>・郵便料：2,548千円</li> <li>・電話料：66千円</li> <li>・手数料：827千円</li> <li>・システム（対象世帯を抽出するためのシステム）改修委託料：878千円</li> <li>・事務機械使用料（電話機レンタル）：159千円</li> </ul> <p>④(1)令和5年6月1日時点で湯沢市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (2)申請時点で湯沢市に住民登録があり、令和5年1月から12月までに予期せず家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯</p>	R5.6	R6.3	<p>【令和5年度】 確認書方式対象世帯への給付率95%</p> <p>【参考】 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（令和3年度）の確認書方式対象世帯への給付率94.21%</p>	

## ★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	備考
2	プレミアム付商品券事業	商工課	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が長期化していることから、生活支援を目的として、全市民を対象に「湯沢市プレミアム付商品券」を販売する。（1セット15,000円を10,000円で販売）</p> <p>②商品券の発行・郵送及び換金に係る経費（消耗品費、印刷製本費、郵便料、手数料、委託料）</p> <p>③計681,952千円 ・消耗品費：200千円 ・印刷製本費：7,522千円 ・郵便料：14,850千円 ・手数料：200千円 ・商品券換金・販売業務委託料：659,180千円（発行43,000セット分の換金額645,000千円を含む）</p> <p>④令和5年8月1日現在で湯沢市在住の方</p>	R5.6	R6.3	<p>【令和5年度】 配布率及び使用率ともに100%に限りなく近づける。</p> <p>【参考】R4年度物価高騰対策商品券 配布率：99.82% 使用率：98.60%</p>	
3	学校給食センター経費	学校給食センター	<p>①新型コロナウイルス感染症等に起因する物価高騰により食材単価及び食用油の価格が上昇している。当初予算に計上していた賄材料費の不足見込分を給食費の増額で補うのではなく市の負担とすることで、物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するとともに、引き続き献立の多様性や質、栄養基準の維持を図りながら、地場産物を活用した安全・安心な学校給食を円滑に実施する。</p> <p>②学校給食の賄材料費（物価高騰分）</p> <p>③計6,832千円 (1)小学校 小計3,973,785円 (ア)前期：269.72円（1人分・1月分当たり上昇額）×6カ月×1,637食＝2,649,190円 (イ)後期：269.72円（1人分・1月分当たり上昇額）×3カ月×1,637食＝1,324,595円 (2)中学校 小計2,857,884円 (ア)前期：301.56円（1人分・1月分当たり上昇額）×6カ月×1,053食＝1,905,256円 (イ)後期：301.56円（1人分・1月分当たり上昇額）×3カ月×1,053食＝952,628円</p> <p>④地方公共団体（学校給食センター）</p>	R5.4	R6.3	<p>【令和5年度】 保護者の負担を増やすことなく、安定的な学校給食を提供するため、高騰する食材費の増額分を公費にて支援する。 献立の多様性や質、栄養基準の維持を図りながら、地場産物を活用した安全・安心な学校給食を提供する。</p>	

## ★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	備考
4	介護保険施設等物価高騰対策事業	長寿福祉課	①コロナ禍における物価高騰に直面している介護保険施設等事業者を支援するため、光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり）。 ②補助金 ③計17,148千円 (1)県補助対象施設 16,908,000円（うち県補助8,454千円） (2)県補助対象外施設（市単独助成） 240,000円 ④介護保険施設等事業者	R5.6	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	
5	障害者支援施設等物価高騰対策事業	福祉課	①コロナ禍における物価高騰に直面している障害者支援施設等事業者を支援するため、光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計4,752千円 入所系施設：定員1人当たり12,000円×定員194人=2,328,000円 通所系施設：定員1人当たり6,000円×定員404人=2,424,000円 （うち県補助2,376千円） ④障害者支援施設等事業者	R5.6	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	

## ★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施計画★★

No	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	備考
6	保育所等物価高騰対策事業	子ども未来課	①コロナ禍における物価高騰に直面している私立の特定教育・保育施設等事業者を支援するため、光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計4,845千円 入所者1人当たり5,300円×入所者数914人=4,844,200円 うち県補助5,300円×1/2×914人=2,422千円 （うち県補助2,422千円） ④特定教育・保育施設	R5.6	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	
7	放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業	子ども未来課	①コロナ禍における物価高騰に直面している放課後児童クラブ事業者を支援するため、光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計252千円 児童1人当たり2,000円×児童数126人=252,000円 （うち県補助126千円） ④放課後児童クラブ事業者	R5.6	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	
8	畜産経営継続支援事業	農林課	①配合飼料等の価格高騰が続いているため、市独自に価格上昇分の一部について補助することにより、生産基盤の維持を図る。 ②補助金 ③計4,249千円 ・24箇月齢以上の搾乳牛1頭当たり13,100円×254頭=3,327,400円 ・17箇月齢以上の肥育成牛1頭当たり6,100円×151頭=921,100円 ④市内に住所を有する個人又は法人で、搾乳牛又は肥育成牛を飼養する者（法人から飼養の預託を受けている者を除く。）	R5.6	R6.3	【令和5年度】 対象事業者への給付率 100%	